



馬耳東風

元号が平成になり30年を迎えた今年の新年は何となく不安を抱いて迎えた。昭和の終わりの頃、日本人一人当たりのGNPが米国のそれを追い越し、世の中は経済大国の言葉に酔っていた。その一方で環境破壊、受験戦争、長時間労働などの問題が顕著になりつつあった。現在、当時指摘されたこれらの問題は依然として解決されていないし、過労死、雇用問題、少子化問題、高齢者問題、格差社会、さらに財政健全化などさまざまな問題が深刻化してきた。これらの未解決の課題を抱えながら、為政者は「今は非常に好景気」と言っているが、生活者の実感とはかなり乖離している感がある。統計上では労働力が不足し失業率は非常に低いと言われるが、数値の中身には非正規労働者として厳しい雇用条件で働き、自分の将来について展望が描けない多くの労働者が含まれている。育児・幼児教育と、高齢者の介護という人生の出発点と最終章に関わる労働力不足は特に深刻である。終身雇用制度は過去のもの、転職を自由にして自己の能力を最大限に伸ばすという美名のもとに進行中の働き方改革の成果は、今のところ企業の労務費の削減と、労働条件の悪化を招いたのみで、企業の国際競争力の向上には結びついていない。むしろ、各部署の機能不全により、組織力、現場力の低下を招き、日本の得意とする分野ですら業績の低迷に苦しんでいる。当初目指した労働者の能力向上とは逆に、希望が持てない非正規雇用者を大量に生み出し、結婚もできない若年層の増加という日本の将来にとって最悪の結果をもたらした。

被雇用者報酬の総額は1997年度の約278兆円に対し、2016年度は約269兆円と4%程度低下し平均賃金も減

少している。2016年度は企業の内部保留金額が過去最高になった一方で労働者所得が減少しているのは、労働者数の変動はあるものの、富の再配分制度が適正に機能していないためであろう。この背景にはやはり企業関係税制、労働環境制度等に問題があることを示している。今、世界中で富の偏在、格差を巡る問題が表面化しているが、格差が大きくなるほど社会的な不安定化を招き、非常に危険なことである。「人はパンのみに生きるにあらず」とは古い言葉であるが、社員の満足感と企業の価値は関連する。生涯を通じて打込める仕事を持ち、それによって社会に貢献しているという実感が持てれば充実した人生が送れると思われる。今の世相は残念ながら、かなり多くの国民が「夢も希望もない」と厭世的な感覚も持ち、閉塞感が支配的になっているように感じられる。約40年前、未来学者の坂本二郎は「夢無きところ民は減ぶ」と言った。この警鐘は何時の時代にも通じることで、民に夢を持たせる事こそが政治の使命であろう。

最近ではさまざまな場面で公表される政治家の発言を聞いていると、どういう訳か不消化な感じが強く残る。美辞麗句（辞書には「暗に内容や誠意がないことをいう」ともある）を並べて、自画自賛する大臣が多い。文化人類学者のジリアン・テッドは、高度に専門化が進んだ社会では、組織が限りなく細分化し、孤立化し、全体状況に対応できなくなると述べ、この状態を「サイロエフェクト」という言葉で表現した。これに陥ると統計も情報も自己に都合のよい事柄だけで判断するようになり、大局が読めなくなると言う。政治家にとって大局とは再選を果たすことなのか？

(青)